

2015年 商学教育110年・商学部50周年

記念事業を長期展開へ

専修大学商学部(マーケティング学科、会計学科)は、2015年に商学教育110年、学部創設50周年を迎える。これを機に長期にわたって記念事業を催す。商学部の教育・研究の中心である「ひと」を基本に、長年の研究の蓄積を軸に展開する。

商学部50周年記念事業実行委員会・委員長の川村晃正教授は「打ち上げ花火のような華やかなものはないが、社会に輩出した5万人を超える学部卒業生、現役学生、未来の専大生となる受験生、そして地域の人々を結ぶ有意義な企画にした

ケティンク学科、会計学科)は、2015年に商学教育110年、学部創設50周年を迎える。これを機に長期にわたって記念事業を催す。商学部の教育・研究の中心である「ひと」を基本に、長年の研究の蓄積を軸に展開する。

「ひと」を基本に、長年の研究の蓄積を軸に展開する。受講生は講演とワークショップで学んだアイデアを、ビジネスプランを提案する。

未来の専大生のための商業高校支援企画は、既に始まっている。本学商学部の教員が高校に出向いて出張授業を行うほか、本学のオープンキャンパスでも模擬授業を実施する。来年度から科目

学生・卒業生・受験生と地域を結ぶ

改定による新科目「商品開発」「ビジネス経済」

「ビジネス情報管理」「管理会計」が誕生するのを受けてこれらを中心テーマに据える。「出張授業」希望校の受け付けは本年10月から行っている。

また、本年11月9日(土)に、神田キャンパスで研究者や高校教員向けのシンポジウム「商品開発における知財教育の重要性と研究のあり方」を「同記念事業実行委員会」の後援で開催する(主催：日本商品学会)。

記念式典・祝賀会は15年10月に開催予定。そのほかに「50年小史」なども発行する。

日本有数の歴史と実績

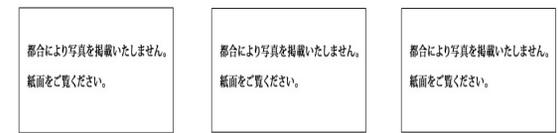
専修大学の商学教育は、日本の大学の中でも有数の歴史と実績を持つ。

1905(明38)年に商科が設置されてきた。その後いったん廃止されたが、17(大6)年に計理科が新設され、65(昭40)年に商学部が設置されて以降も、一貫して実学重視の教育を行ってきた。

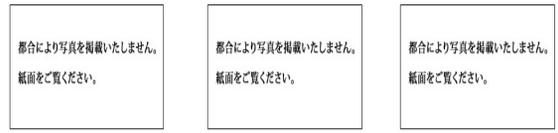
学部設置後は、全学に先駆けて専門科目セメスター制を導入するなど、時代と社会のニーズに合わせたカリキュラム、教育制度の改善に努めてきた。

司法試験

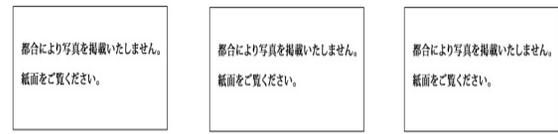
2013年度の司法試験の結果が9月10日、法務省の司法試験委員会から発表された。本学法科大学院修了者は9人が合格した。



橋本 賀央さん 古澤 和也さん 岳 金虎さん



関 正樹さん 小野寺智範さん 松村 真幸さん



依田 竜典さん 安達 和茂さん 中禮 啓文さん

9人が合格



今年度プログラムスタート

◆KSAアカデミー◆

本学と川崎市が官学共同で運営する専修大学大学院経済学研究科特別教育プログラム「KS(川崎・専修)ソーシャル・ビジネス・アカデミー」の2013年度プログラムがスタートした。写真。

同アカデミーはソーシャル・ビジネスを担う人材の育成を目的に、大学院レベルの講義とNPOや企業での現場研修を実施。本学をはじめとする教員、実務家らが講師を務め、「理論と実務の両立」を目指した講義を展開する。これまでに約200人の卒業生を輩出した。今年度は受講生23人と部分履修生1人が受講。10月から5カ月間にわたる課題に取り組む。

10月1日には、オープニングステージがサテライトキャンパスで開催された。徳田賢二アカデミー長(経済学部教授)、原田博夫経済学部長、川崎市長、川崎市経済労働局企画課長、産業政策部企画課長の小沢正勝氏があいさつ。徳田アカデミー長は「このプログラムは社会で経験を積んだ後で『学び直す』貴重な機会です。受講生、修了生、教員らが出会うプラットフォームという一面もあります。さまざまな人と交流を深めるなど、エンジョイしてください」と激励した。

今後の開講スケジュールは次のとおり。

- ・導入課程 10月1日、11月9日
- ・共通課程 11月12日、12月14日
- ・応用課程 12月17日、2014年2月6日
- ・実践課程(ソーシャル・ビジネス演習、現場研修) 10月26日、2014年2月8日

「地域の宝を探し出せ」

岸川氏が講演



KSソーシャル・ビジネス・アカデミーの開講に先立ち、「地域力・市民力を育むソーシャル・ビジネス」をテーマとした公開講座が行われた。

8月24日には「地域の宝を探し出せ」高校生・大学生の仕掛け人が語る」と題し、岸川政之氏(三重県多気郡多気町まちの宝創造特命監)が講演した。

岸川氏は町おこしや地産地消の新しい形としてメディアに取り上げられ、ドラマ化もされた「高校生レストラン」こと地元高校の調理研修施設を仕掛けた人物。

「地元農業の現状を知ったこと、高校生たちの調理技術の高さを知ったことが始まりでした」と、開店までの道のりや現在の取り組みを紹介。地域活性化のアイデアを考える方針は、「出会った人のために何ができるか、最高のサポートは何かを考え、応援する姿勢から生まれます。リスクを恐れず、勇気と覚悟を持って正しいことに取り組んでいくことが、成功につながります」と結んだ。

また、9月1日には授乳服という新たなビジネス市場を開拓した有有限会社モーターハウス代表取締役の光畑由佳氏が「子連れ出勤という働き方のデザイン・ライフワークミックスは地域を変えるか?」をテーマに講演した。

大学院公開講座 PART1開始

大学院公開講座PART1「自民党復権の背景と課題」が10月4日から神田キャンパスで開講されている(25日まで、全4回)。

2012年の衆議院議員総選挙、13年の参議院選挙の結果を踏まえ、なぜ自民党は復権したのか、第2次安倍政権の課題は何かを探る。

初回は藤本一美法学研究科教授が講演し「写真」

民主党政権の3年間を総括するとともに、12年の衆院解散総選挙の経緯や

「民主党政権下でも、県議会では自民党が多数を占めるなど、自民党への支持は強く残っている」など自民党復権の要因を挙げ、「1、2年で解決できるような政策課題はなく、国民もマスコミももっと長い目で見る必要がある」と論じた。

11月8日からはPART2「憲法改正の動向と問題点」がスタートする(11月29日まで、毎週金曜日・全4回)。近年盛んな日本国憲法の改正論議について、本学の名誉教授・教授陣が動向と課題を解説する。



「専修経済学論集 通巻115号」「専修法学論集 第118号」「専修商学論集 第97号」が発行された。生田・神田両キャンパスに配架されている(無料)。

(生田)▽1号館1階▽4号館2階▽7号館1階

(神田)▽8号館3階▽9号館1階▽10号館1階(神田)▽1号館3階

論集には教員の多様な専門分野の研究結果が収録され、レポート作成に役立つ論文が多数掲載されている。3学部以外の学部でも順次発行予定。

また、本学ホームページからアクセスできる学術機関リポジトリ(STORX)の電子公開書庫でも順次掲載される。

専修人の新しい本

よくわかる社会保障と税制改革 福祉の充実に向けた税制の課題と方向

町田俊彦 著

社会保障と税の一体改革のあるべき姿を海外の事情と比較しながら解説。21世紀初めの構造改革と新自由主義の見直しを求め、教育、保育、雇用、医療、年金、介護など社会保障の財源確保をどうすべきか、再配分の観点から税制体系の決算カードの分析、予算書のあり方がわかりやすく解説されている。

具体例として「予算情報」を積極的に広報している東京都清瀬市を取り上げる。一般会計歳出入予算の重点項目や変化を分析した上で、予算書の関連や財源内訳を示す予算情報の重要性を力説。どのような情報発信が市民の理解を深めるか、市政に対する関心を高めるかが明かされる。(イマジン出版 本体1200円+税)

専修 経済学論集

専修 法学論集

専修 商学論集